

グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準の改定について
 (新旧対照表及び改定の理由・内容)

2026年2月27日
 公益財団法人 大学基準協会

この度のグローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準の改定にあたっては、改訂の幅が大きかったため、下線等で個々の変更箇所を示すことはせず、主要な変更点のみを抄出し、その理由・内容を明記した。

I. 「凡例」及び「グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準について」

新	旧	改定の理由・内容 (軽微な字句・表記の変更を除く)
(削除)	<p>凡 例</p> <p>本基準において、関連法令を以下のように略した。</p> <p>「学 教 法」：学校教育法</p> <p>「学教法施規」：学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)</p> <p>「大 学」：大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)</p> <p>「大 学 院」：大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)</p> <p>「専 門 院」：専門職大学院設置基準(平成15年文部科学省令第16号)</p> <p>「告示第53号」：平成15年文部科学省告示第53号 (専門職大学院に関し必要な事項</p>	<p>法令に係る事項を「基礎要件」とし、「基礎要件」に対応する法令の記載を「基礎要件データ」へ集約したことに伴うもの。</p>

	について定める件)	
<p>グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準について</p> <p>(1) グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準（以下「本基準」という。）は、大学基準協会（以下「本協会」という。）が、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の認証評価機関として、その評価を行うために設定したものである。</p> <p>本基準が対象とするグローバル・コミュニケーション系専門職大学院とは、以下の要件を備えた大学院をいう。</p> <p>① グローバルな社会にあつて、幅広いコミュニケーションの理論と実践にかかる教育研究を行い、高度な知識、実践力及びリーダーシップを備えた人材の養成を基本的な使命としていること。</p> <p>② 授与する学位が、英語教育修士（専門職）、日本語教育修士（専門職）、発信力実践修士（専門職）等のいずれか又は複数に該当すること。</p> <p>(2) 本協会は、大学が教育研究の適切な水準の維持・向上を図るための指針として、本協会が行う大学評価の基準である「大学基準」をはじめ、諸基準の設定・改定を行ってきた。本基準は、「大学基準」を頂点とする本協</p>	<p>グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準について</p> <p>(1) グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準は、大学基準協会（以下「本協会」という。）がグローバル・コミュニケーション系専門職大学院の認証評価機関として、当該分野の専門職大学院の認証評価を行うために設定したものである。</p> <p>本基準が対象とするグローバル・コミュニケーション系専門職大学院とは、以下の要件を備えた大学院をいう。</p> <p>① グローバルな社会にあつて、幅広いコミュニケーションの理論と実践にかかる教育研究を行い、高度な知識、実践力及びリーダーシップを備えた人材を養成することを基本的な使命 (mission) としていること。</p> <p>② 授与する学位名称が、英語教育修士（専門職）、日本語教育修士（専門職）、発信力実践修士（専門職）又はこれらに相当する名称のものであること。</p> <p>(2) 本協会は、大学が教育研究の適切な水準の維持・向上を図るための指針として、本協会が行う大学評価の基準である「大学基準」をはじめ、諸基準の設定・改定を行ってきた。</p>	<p>グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の要件を明確にするもの。</p> <p>表記を明確にするもの。</p>

<p>会諸基準のなかに位置づけられるものである。</p> <p>(3) 本基準は、以下の4つの大項目により構成されている。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>1 使命・目的 2 教育課程・学習成果、学生 3 教員・教員組織 4 専門職大学院の運営と改善・向上</p> </div> <p>(4) 基準の各大項目は、「本文」、「基礎要件」及び「評価の視点」により構成されている。</p> <p>「本文」は、その大項目の趣旨を定めたもので、専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命を果たし、さらに、個別の専門職大学院独自の目的を実現するために必要な内容を示している。</p> <p>「基礎要件」及び「評価の視点」は、「本文」の趣旨を踏まえ、各専門職大学院が点検・評価活動を行う際、また、本協会が専門職大学院認証評価を行う際に依拠</p>	<p>グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準は、「大学基準」を頂点とする本協会諸基準の中に位置づけられるものである。</p> <p>(3) グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準は、以下の8つの大項目により構成されている。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>1 使命・目的 4 学生の受け入れ 2 教育内容・方法・成果 5 学生支援 (1) 教育課程・教育内容 6 教育研究等環境 (2) 教育方法 7 管理運営 (3) 成果 8 点検・評価、情報公開 3 教員・教員組織</p> </div> <p>(4) 基準の各大項目は、項目ごとに示した「本文」及び「評価の視点」により構成されている。</p> <p>「本文」は、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命 (mission) を果たし、さらに、各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院固有の目的 (以下「固有の目的」という。) を実現するために必要な要素について、大綱的に定めたものである。</p> <p>「評価の視点」は、「本文」に定められた要素を満たすにあたって必要とされる諸点について、より具体的に定めたものであり、以下で記述するように、それぞ</p>	<p>大項目を統廃合し、その数及び名称を変更したことに伴うもの。</p> <p>各大項目における構成を変更するとともに、評価の視点における3つの区分を廃止したことに伴うもの。</p>
--	---	---

すべきポイントを個別的に示したものである。このうち「基礎要件」は、法令事項をはじめとした基礎的な事項を指し、評価の前提となる必須事項として確認が求められるものである（具体的な対象範囲は別に定める）。なお、個々の「基礎要件」や「評価の視点」を解釈し適用するにあたっては、必ず「本文」によってその趣旨を理解し、相互の関連性等に十分な注意を払うことが求められる。

(5) 「本文」、「評価の視点」及び「基礎要件」を踏まえた評価の結果、長所・特色に関する事項や改善を要する事項が見られた場合には、次の区分及び要件で提言を付す。

〈是正勧告〉

① 専門職大学院に関わる法令事項又は当該分野の専門職大学院として求められる基本的事項に関し、

れの性質に応じてF群（Fundamental）、L群（Legal）及びA群（Advanced）に区分される。

この「評価の視点」には、次の2つの機能がある。

- ① 各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院が自己点検・評価活動を行う際に確認する具体的な視点としての機能
- ② 本協会の評価者がグローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価を行う際に確認する具体的な視点としての機能

以上を踏まえて、各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、本協会のグローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価を申請するに際して実施する自己点検・評価において、各「評価の視点」を確認し、その結果を点検・評価報告書として「本文」の趣旨に沿って取りまとめることが求められる。一方、本協会の評価者は、原則として、各「評価の視点」を確認したうえで「本文」の趣旨が満たされているか否かの評価を行うこととなる。

◆ 「評価の視点」は、以下の3つに区分される。

【F群（Fundamental）】

グローバル・コミュニケーション系専門職大学院に求められる基本的事項

ここでは、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院に求められる基本的事項を満たしているかについての評価を行う。すなわち、グローバルな社会にあつて、

提言の名称を変更したことに伴うもの。

改善を図るべき特に重大な事項。

〔〈是正勧告〉の提言を受けた場合、その専門職大学院は、具体的な計画をもって措置を講じ、必ず改善することが必要となる。〕

〈検討課題〉

- ① 専門職大学院に関わる法令事項又は当該分野の専門職大学院として求められる基本的事項に関し、〈是正勧告〉には相当しないものの、改善を図るべき事項。
- ② 個別の専門職大学院が掲げる目的に応じた事項に関し、当該専門職大学院の特色の伸長を図るために改善その他さらなる取組みが必要と判断される事項。

〔〈検討課題〉の提言を受けた場合、その専門職大学院は、具体的な計画と措置を検討し、改善に向け努力することが必要となる。〕

〈長所〉

- ① 当該分野の専門職大学院として求められる基本的事項に関し、基本的な使命を実現するための取組みとして成果が上がっている、又は十分に機能している事項。
- ② 個別の専門職大学院が掲げる目的に応じた事項に関し、その目的を実現し特色の伸長につながる成果が上がっている、又は十分に機能している事項。

幅広いコミュニケーションの理論と実践にかかる教育研究を行い、高度な知識、実践力及びリーダーシップを備えた人材を養成することという基本的な使命 (mission) を果たしているか、また、この基本的な使命を果たすために必要な組織を有し、それが適切に運営され、有効な教育研究活動が行われているかに焦点をおいた評価である。

・この事項についての評価は、「概評」において記述する。その上で、「提言」において以下の指摘をすることがある。

- ① 基本的な使命 (mission) を実現するための取り組みとして成果が上がっている、又は機能している場合は、当該事項を〈長所〉に付す。
- ② さらなる取組みが必要な場合は、当該事項を〈検討課題〉に付す。ただし、問題がある場合には、当該事項を〈勧告〉に付す。

【L群 (Legal)】

グローバル・コミュニケーション系専門職大学院に関わる法令事項

ここでは、各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院が、専門職大学院設置基準等の関連法令を遵守しているか否かについて評価を行う。

原則として、「評価の視点」の後に () で根拠となるグローバル・コミュニケーション系専門職大学院関連法令の名称及び該当条文を示している。

〈特色〉

- ① 個別の専門職大学院が掲げる目的に応じた事項に関し、〈長所〉として取り上げるには当たらないものの、成果が将来的に期待できる又は独自の目的に即した個性的な取組みとして評価できる事項。

事項の種類	当該分野の専門職大学院として求められる基本的事項	専門職大学院に関わる法令事項	個別の専門職大学院が掲げる目的に応じた事項
認証評価における提言	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・是正勧告 ・検討課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・是正勧告 ・検討課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・特色 ・検討課題

・この事項についての評価は、「概評」において記述する。その上で、「提言」において以下の指摘をすることがある。

- ① 問題がある場合は、当該事項を〈勧告〉に付す。ただし、軽微な問題である場合は、当該事項を〈検討課題〉に付す。

【A群（Advanced）】

当該グローバル・コミュニケーション系専門職大学院固有の目的に基づき、その特色を伸長するために必要な事項

ここでは、固有の目的を実現するために、各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院が取り組んでいる特色や強みなどに関する評価を行う。

・この事項についての評価は、「概評」において記述する。その上で、「提言」において以下の指摘をすることがある。

- ① 固有の目的を実現するための取組みとして成果が上がっている、又は機能していると評価できる場合は、当該事項を〈長所〉に付す。
- ② 取組みとして〈長所〉とまでは評価できないが、固有の目的に即した特色ある取組みとして評価できる場合は、当該事項を〈特色〉に付す。
- ③ さらなる取組みが必要と判断される場合には、当該事項を〈検討課題〉に付す。

◆ F群、L群及びA群を表にまとめると以下のようなになる。

評価の視点 の区分	F 群 (Fundamental)	L 群 (Legal)	A 群 (Advanced)	
評価の視点 に関わる 事項	グローバル・コミュニケーション系専門職大学院に求められる基本的事項	グローバル・コミュニケーション系専門職大学院に関わる法令事項	固有の目的に基づき、その特色を伸長するために必要な事項	
評価 における 提言	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・検討課題(ただし、問題がある場合は勧告) 	<ul style="list-style-type: none"> ・勧告 (ただし、状況によっては検討課題) 	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・特色 ・検討課題 	
<p>(6) 評価の結果、「是正勧告」の状況を総合的に判断して、本基準に適合しているか否かを判定する。この際、「不適合」の判定は、専門職大学院として重大な問題が認められる場合に行う。</p>	<p>(※) グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の認証評価の結果は、「勧告」の状況を総合的に判断し、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準に適合しているか否かを判定する。なお、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院として重大な問題が認められた場合は、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準に適合していないものと判定する。</p> <p>認証評価結果に付される提言のうち、「勧告」及び「検討課題」については、当該グローバル・コミュニケーション系専門職大学院に対して、「改善計画」及び「課題解決計画」を立て、その具体的な改善措置を講じることを求める事項について付すものであり、評価結果を受領した半年後にグローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価委員会において、「改善計画」及び「課題解</p>			<p>評価後の対応に関わる記載であることから、基準前文からは削除し、『グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価ハンドブック』に記載することとした。</p>

	<p>決計画」の総合的な説明を求めるとともに、これに対する質疑応答を行うこととする。</p> <p>「勧告」については、「改善計画」を説明した2年後に提出を求める改善報告書においては、改善が適切に完了していることを前提に、認証評価結果で指摘されるに至った経緯・経過、「改善計画」及びその後の改善完了状況を報告することが義務づけられる。</p>	
--	---	--

Ⅱ. グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準

※斜線は「該当なし」を意味する

新	旧	改定の理由・内容
<p>グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準</p> <p>平成 27 年 10 月 22 日決定 平成 30 年 9 月 7 日改定 令和 8 年 2 月 27 日改定</p>	<p>グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準</p> <p>平成 27 年 10 月 22 日決定 平成 30 年 9 月 7 日改定</p>	
<p>1 使命・目的</p>	<p>1 使命・目的・戦略</p>	
<p>社会は変転してやまず、さまざまな形で課題を生じさせ、それに対応できる人材へのニーズを生んでいる。総じて専門職大学院は、生起する課題やニーズを的確にとらえ、これに応え得る高度の専門的知識・技能と倫理性を備えた専門職業人を養成することを使命としている。そしてそのことによって、より良い社会の形成に貢献し、社会に付加価値を与え続ける営為体でなければならない。個別の専門職大学院がそれぞれの目的を定めるにあたっては、こうした使命や設置大学の理念・目的を踏まえるとともに、当該専門職大学院としてどのような存在価値を持とうとするのかを明らかにし、それによって、十分に教育研究等の諸活動の展開が可能となるようにしなければならない。<u>また、中・長期ビジョン等と、それに沿って資源配分、組織能力、価値創造等を方向付ける具体的方策を明らかにし、その進捗にあわせて必要に応じて中・</u></p>	<p>項目 1 : 目的の設定及び適切性</p> <p>グローバル・コミュニケーション系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命 (mission) とは、グローバルな社会にあつて、幅広いコミュニケーションの理論と実践にかかる教育研究を行い、高度な知識、実践力及びリーダーシップを備えた人材を養成することである。</p> <p>各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院では、この基本的な使命の下、当該専門職大学院を設置する大学の理念に照らし合わせて、専門職学位課程の目的に適った固有の目的 (以下「固有の目的」という。) を学則等に定めていることが必要である。また、固有の目的には、各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の特色を反映していることが望ましい。</p> <p>項目 2 : 目的の周知</p>	<p>各項目にあった本文を大項目ごとにとりまとめることとした。</p> <p>ビジョン・具体的方策の策定及びその実行に関する観点を追加する</p>

<p>長期ビジョン、方策等を見直すことが望ましい。</p>	<p>各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、固有の目的をホームページ、大学案内等を通じて社会一般に広く明らかにするとともに、教職員・学生等の学内の構成員に対して周知を図ることが必要である。</p>	<p>こととした。</p>
<p>○ 基礎要件</p>	<p></p>	<p>「基礎要件」の新設に伴うもの。</p>
<p>表1 固有の目的を学則等に定め、公表していること。</p>	<p>1-3 固有の目的を学則等に定めていること。（「大学院」第1条の2） L群</p> <p>1-5 ホームページ、大学案内等を通じ、固有の目的を社会一般に広く明らかにすること。（「学教法施規」第172条の2）</p> <p>1-6 教職員、学生等の学内構成員に対して、固有の目的の周知を図っていること。</p>	<p></p>
<p>○ 評価の視点</p>	<p></p>	<p></p>
<p>1-1 当該分野の専門職大学院が担う基本的使命及び設置大学の理念・目的を踏まえ、当該専門職大学院の目的を設定していること。またその目的は、当該専門職大学院の存在価値や目指す人材養成等の方向性を示すものとして明確であること。</p>	<p>1-1 グローバル・コミュニケーション系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命のもと、固有の目的を設定していること。 F群</p> <p>1-2 固有の目的を専門職学位課程の目的に適ったものとする。こと。（「専門院」第2条第1項） L群</p> <p>1-4 固有の目的には、どのような特色があるか。 A群</p>	<p>目的の特色については、評価の視点1-1に関連して各大学が説明することとした。</p>
<p>1-2 当該専門職大学院の目的の実現に向けた、中・長期ビジョン又はこれに類するものとともに、それに係る資源配分、組織能力、価値創造等を方向付ける具体的方策を明らかにしていること。またそれを実行するとともに、中・長期ビジョン、方策等について、その進捗状況を把握し、明確な手続、責任ある体制の下で必要に応じて見直して</p>	<p></p>	<p>新設</p>

<p>いること。</p>		
<p>2 教育課程・学習成果、学生</p>	<p>2 教育内容・方法・成果</p>	
<p>専門職大学院における人材の養成は、明確な学習成果目標、体系的に設計された教育課程と、それに適った授業形態、教育方法、教材等による教育の実施、また、そうした教育にふさわしい学生の受け入れや学生に対する学習その他の支援の実施とが相互にあいまって初めて実現されうる。各専門職大学院は、これらを一連のものとしてとらえ、行っていかなければならない。</p> <p>専門職大学院で養成する人材は、高度の専門的能力と倫理性等の資質を備えた専門職業人であり、良い社会を主体的に考え、その形成をリードするような存在である。したがって、実践的な知識・技能が求められるとはいえ、それは理論に裏打ちされ、批判的・客観的視座を有しながら現実と対峙できるようなものでなければならない。また、専門職大学院制度が国内外で活躍できる高度専門職業人の養成を目指して創設されたことに鑑み、社会的・国際的に活躍できる人材養成につながる教育を提供しなければならない。さらに、グローバル化した今日の社会は、ICTの進展などによって大きな構造的変化を遂げつつあり、課題等も常に新しい様相を伴って現れ出ている。こうした点にも十分留意しつつ、専門職大学院として期待される使命を果たしていくことは、極めて重要なことである。</p> <p>当該専門職大学院の修了にあたり、学生がどのような能力・</p>	<p>(1) 教育課程・教育内容</p> <p>項目3：教育課程の編成</p> <p>各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、専門職学位の水準を維持するため、教育課程を適切に編成・管理することが必要である。教育課程の編成にあたっては、当該専門職大学院に課せられた基本的な使命 (mission) を果たし、固有の目的に即した学習成果を明らかにするため、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を策定し、その方針を踏まえて、教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー) を策定することが必要である。また、これらの方針は、学生に周知を図ることが必要である。</p> <p>各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、教育課程の編成・実施方針に基づき、理論と実務の架橋教育である点に留意し、体系的に教育課程を編成することが求められる。また、社会からの要請、学術の発展動向、学生の多様なニーズ等に対応した教育課程の編成に配慮することが必要である。そのうえで、固有の目的に即して、グローバルな視野をもつ人材養成を推進するための教育内容を導入するとともに、特色ある授業科目を配置することが望ましい。</p> <p>項目4：単位の認定、課程の修了等</p> <p>各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、関連法令に沿って学習量を考慮した適切な単位を設定し、学生がバランスよく履修するための措置を講じなければなら</p>	<p>各項目にあった本文を大項目ごとにとりまとめることとした。</p>

資質を身に付けたかを把握することは、学生自身の学習成果の評価のためだけでなく、当該専門職大学院の教育によってもたらされた成果を明らかにし、その適切性を検証するためにきわめて重要である。その際、とりわけ個々の授業科目における成績評価にあっては、方法・基準が適切であることはもとより、公正性・厳格性を担保することが必要である。また、社会という背景を持ち、有為な人材を送り出すことを使命とする以上、学位授与を適切に行うとともに、修了者の進路状況等にも目を向け、それを適切に踏まえて当該専門職大学院における教育の適切性を検証していくことが必要である。

い。

単位の認定、課程の修了認定、在学期間の短縮にあたっては、公正性・厳格性を担保するため、学生に対してあらかじめ明示した基準・方法に基づきこれを行う必要がある。また、授与する学位には、グローバル・コミュニケーション分野の特性や教育内容に合致する名称を付すことが求められる。

(2) 教育方法

項目5：履修指導、学習相談

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、入学前における学生の経験や修得知識の多様性を踏まえた履修指導体制を整備するとともに、修了後の学生のキャリアを見据え、学生の学習意欲を一層促進する適切な履修指導、学習相談を行うことが必要である。また、インターンシップ・実習等を実施する場合には、守秘義務に関する仕組みを規程等で明文化し、かつ、適切な指導を行うことが必要である。そのうえで、履修指導、学習相談には、固有の目的に即した特色ある取組みを行うことが望ましい。

項目6：授業の方法等

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、理論と実務の架橋を図る教育方法を導入することが必要である。また、教育効果を十分に上げるため、授業の方法、施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮した適当な学生数で授業を実施しなければならない。さらに、事例研究、現地調査又は質疑応答や討論による双方向・多方向の授業等、個々の授業の履修形態に応じて最も効果的な授業方法を採用することが

必要である。くわえて、多様なメディアを利用して遠隔授業を行う場合、又は通信教育によって授業を行う場合には、これによって教育効果が十分に期待できる授業科目をその対象としなければならない。そのうえで、教育方法には、固有の目的に即して、特色ある取組みを行うことが望ましい。

項目 7 : 授業計画、シラバス

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、学生の履修に配慮した授業時間帯や時間割等を設定することが必要である。また、シラバスには、毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件、年間の授業計画等を明示し、授業はシラバスに従って適切に実施することが求められる。さらに、シラバスの内容を変更する場合には、その旨を適切な方法で学生に対して明示する必要がある。

項目 8 : 成績評価

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、専門職学位課程の水準を維持するため、成績評価の基準・方法を適切に設定し、シラバス等を通じて学生にあらかじめ明示することが必要である。また、実際の成績評価は、明示した基準・方法に基づいて公正かつ厳格に実施することが求められる。さらに、学生からの成績評価に関する問い合わせ等に対応する仕組みを策定し、学生に対して明示するとともに、適切に運用する必要がある。

項目 9 : 改善のための組織的な研修等

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、授業の内容及び方法の改善を図るため、組織的な研修及び研究を実施することが必要である。また、当該専門職大学院の教育水準の維持・向上を図るために、教員の実務上の知見の充実及び教育上の指導能力の向上に努めることが重要である。さらに、授業の内容及び方法の改善を図るためには、学生による授業評価を組織的に実施し、その結果を公表することが必要である。くわえて、その結果を利用して、教育の改善につなげる仕組みを整備し、こうした仕組みが当該専門職大学院内の関係者間で適切に共有され、教育の改善に有効に機能していることが必要である。また、教育の改善を図るにおいては、外部からの意見も勘案することが必要である。そのうえで、教育課程及び内容、方法の改善には、固有の目的に即して、特色ある取組みを行うことが望ましい。

(3) 成果

項目 10：修了生の進路状況の把握・公表、教育成果の評価の活用

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、修了者の進路等を把握し、この情報を学内や社会に対して公表することが必要である。また、学位の授与状況、修了者の進路状況等を踏まえ、固有の目的に即して教育成果を評価し、その結果を教育内容・方法の改善に活用することが必要である。

4 学生の受け入れ

項目 14：学生の受け入れ方針、入学者選抜の実施体制及び定員管理

旧基準大項目 4「学生の受け入れ」の全部を統合した。

学生の受け入れにあつては、求める学生像等を明確に打ち出し、これを踏まえながら適切かつ公正な選抜を行っていくことはもとより、学生の定員管理についても特段の注意が求められる。定員管理は、適切な教育環境を継続的に保証し十分な教育効果を上げていくために極めて重要である。

このほか、各専門職大学院は、学生支援に関する諸措置を講じ、各学生がそれぞれの状況に関わらず十分に学習に取り組む、そして進路選択・キャリア形成を遂げていけるよう図らなければならない。

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、基本的な使命 (mission)、固有の目的の実現のために、明確な学生の受け入れ方針 (アドミッション・ポリシー) を設定し、その方針に基づき、適切な選抜方法・手続等を設定したうえで、事前にこれらを公表することが必要である。また、入学者選抜を責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施することが必要である。さらに、障がいのある者が入学試験を受験するための仕組みや体制を整備することが必要である。

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数及び学生収容定員に対する在籍学生数を適正に管理することが必要である。

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、固有の目的を実現するため、学生を受け入れるための特色ある取組みを実施することが望ましい。

5 学生支援

項目 15：学生支援

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、大学全体の支援体制等により、学生が学習に専念できるよう、学生生活に関する相談・支援体制、各種ハラスメントに関する規程及び相談体制、奨学金などの経済的支援に関する相談・支援体制を整備し、支援することが必要である。また、これらの支援体制等について、学生に対し周知を図ることが必要である。さらに、障がいのある者を受け入れるための支援体制も整備し、支援等を行うことが必要である。

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、学

旧基準大項目 5「学生支援」の全部と大項目 6「教育研究等環境」の一部を統合した。

生の課程修了後を見越したキャリア形成、進路選択等の相談・支援体制、留学生・社会人学生のための支援体制、学生の自主的な活動や修了生の同窓会組織等に対する支援体制を整備し、支援することが望ましい。また、こうした学生支援については、固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。

6 教育研究等環境

項目 16：施設・設備、人的支援体制の整備

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、大学全体の施設・設備も含め、当該専門職大学院の規模等に応じた施設・設備を整備するとともに、障がいのある者に配慮して整備することが重要である。また、学生の効果的な学習や相互交流を促進する環境を整備するとともに、教育研究に資する人的な補助体制を整備することが必要である。さらに、固有の目的に即した施設・設備、人的支援体制を設け、特色の伸長に努めることが望ましい。

項目 17：図書資料等の整備

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、図書館（図書室）に学生の学習、教員の教育研究活動に必要なかつ十分な図書・電子媒体を含む各種資料を計画的・体系的に整備するとともに、図書館（図書室）の利用規程や開館時間を学生の学習及び教員の教育研究活動に配慮したものとすることが必要である。さらに、図書資料等の整備について、固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。

○ 基礎要件		「基礎要件」の新設に伴うもの。
<p>表2 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を策定・公表していること。</p> <p>教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を策定・公表していること。</p> <p>学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を策定・公表していること。</p>	<p>2-1 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を明文化し、学生に対して周知を図っていること。 F群</p> <p>4-1 明確な学生の受け入れ方針を設定し、かつ、公表していること。（「学教法施規」第165条の2第1項、第172条の2第1項） F群・L群</p>	
<p>表3 分野の特性や教育内容にふさわしい名称を学位に付していること。</p>	<p>2-14 授与する学位には、グローバル・コミュニケーション分野の特性や当該グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の教育内容にふさわしい名称を付していること。（「学位規則」第5条の2、第10条） F群・L群</p>	
<p>表4 学生の学習時間等を考慮し、法令上の規定に則して、単位を設定していること。</p>	<p>2-7 授業科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習時間（教室外の準備学習・復習を含む。）等を考慮し、法令上の規定に則して、単位を設定していること。（「大学」第21条、第22条、第23条） L群</p>	
<p>表5 適切な履修が可能となるよう、履修登録できる単位数の上限を設定していること。</p>	<p>2-8 各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、学生が1年間又は1学期に履修登録することができる単位数の上限を設定していること。（「専門院」第12条） L群</p>	
<p>表6 他の大学院等において修得した単位を適切な方法により認定していること。</p>	<p>2-9 学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位又は当該専門職大学院入学前に修得した単位を当該専門職大学院で修得した単位として認定する場合、法令上の規定に則して、当該専門職大学院の教育水準・教育課程との一体性を損なわないよう十分に留意した方法で行っていること。（「専門院」第13条、第</p>	

	14条) L群	
表7 課程の修了認定に必要な在学期間及び修得単位数を適切に設定していること。	<p>2-10 課程の修了認定に必要な在学期間・修得単位数を法令上の規定に則して適切に設定していること。(「専門院」第2条第2項、第3条、第15条) L群</p> <p>2-12 在学期間の短縮を行っている場合、法令上の規定に則して当該期間を設定していること。また、その場合、固有の目的に照らして十分な成果が得られるよう配慮していること。(「専門院」第16条) L群</p> <p>2-13 在学期間の短縮を行っている場合、その基準・方法を学生に対して学則等を通じてあらかじめ明示していること。また、明示した基準・方法を公正かつ厳格に運用していること。 F群</p>	
表8 定員を適正に管理していること。	4-7 入学定員に対する入学者数及び学生収容定員に対する在籍学生数を適正に管理していること。(「大学院」第10条第3項) F群・L群	
○ 評価の視点		
2-1 当該分野の専門職大学院が担う基本的な使命及び固有の目的に適合し、期待する学習成果を明示した学位授与方針を定めていること。そのうえで、教育課程の編成・実施方針では、学位授与方針に定めた学習成果を学生が獲得できるよう、どのような教育の内容や方法等を採用するか、明確に説明していること。	2-1 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を明文化し、学生に対して周知を図っていること。 F群	
2-2 基本的な使命及び固有の目的を実現し、理論に裏打ちされた実践ができる高度専門職業人を養成するために、教育課程の編成・実施方針に基づき、期待する学習成果の	2-2 学位授与方針を踏まえた教育課程の編成・実施方針に基づき、理論と実務の架橋教育である点に留意し、次に掲げる事項を踏まえ、教育課程を体系的に編成しているこ	修得を目指すべき資質・能力を具体化し、これを踏まえ各授業科

<p>達成に必要な授業科目を系統的・段階的に開設していること。その際、次に掲げる事項の修得を踏まえ、各授業科目を配置していること。</p> <p><英語教育修士（専門職）、日本語教育修士（専門職）></p> <p>(1) 受容（reception）、産出（production）、やり取り（interaction）、仲介（mediation）というコミュニケーション言語活動及びその指導・習得に関する高度な専門知識</p> <p>(2) 教育者として、多様な相手や目的に応じ、様々なテキスト、話題について自己を表現し、また相手を理解する能力</p> <p><発信力実践修士（専門職）></p> <p>(1) 高度な情報収集能力、発信力及びコミュニケーション能力</p> <p>(2) メディアを含む発信者の社会的責任、メディア情報リテラシーを理解し職務を果たす倫理性</p>	<p>と。（「専門院」第6条）F群・L群</p> <p>(1) グローバル・コミュニケーション系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命（mission）、すなわち、グローバルな社会にあつて、幅広いコミュニケーションの理論と実践にかかる教育研究を行い、高度な知識、実践力及びリーダーシップを備えた人材を養成するという観点から編成していること。</p> <p>(2) グローバル・コミュニケーション分野の人材養成にとって基本的な内容、発展的な内容、実践的な内容、事例研究等を取扱う科目を適切に配置していること。</p> <p>(3) 学生による履修が系統的・段階的に行われるよう配慮していること。</p>	<p>目を配置することを求めることとした。</p>
<p>2-3 固有の目的を実現するため、教育課程の編成・実施方針に基づき、特色ある教育課程を編成していること。</p>	<p>2-6 授業科目には、固有の目的に即して、どのような特色ある科目があるか。A群</p>	<p>授業科目の特色については、評価の視点2-3に関連して各大学が説明することとした。</p>
<p>2-4 社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人を養成し続けていくために、技術革新や社会の変化を踏まえた教育となるよう努めていること。</p>	<p>2-3 社会からの要請、学術の発展動向、学生の多様なニーズ等に対応した教育課程の編成に配慮していること。F群</p>	
<p>2-5 授業時間帯や時間割は、学生の履修に支障がないものであること。</p>	<p>2-23 授業時間帯や時間割等を学生の履修に配慮して設定していること。F群</p>	

<p>2-6 教育課程の編成・実施方針に基づき、その達成にふさわしい授業形態（講義、演習、実習等）、方法（ケーススタディ、フィールドワーク、討論、質疑応答等）及び教材を用いていること。また必要に応じてインターンシップを実施したり、ゲスト・スピーカーを招聘するなど当該職業分野の関係機関等と連携した教育上の工夫を行っていること。</p>	<p>2-16 インターンシップ・実習等を実施する場合、守秘義務に関する仕組みを規程等で明文化し、かつ、適切な指導を行っていること。 F群</p> <p>2-19 実践教育を充実させるため、講義に加えて、討論、演習、実習、グループ学習、ケーススタディ、フィールド・スタディ、インターンシップ等、適切な教育手法や授業形態を採用していること。（「専門院」第8条第1項） F群・L群</p> <p>2-22 授業方法には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群</p>	<p>授業方法の特色については、評価の視点2-6に関連して各大学が説明することとした。</p>
<p>2-7 通信教育や e-learning 等の時間的・空間的に柔軟な形態で授業を行っている場合、使命・目的の達成につながる十分な教育効果を上げることのできる、適切な内容及び方法となっていること。</p>	<p>2-20 多様なメディアを利用して遠隔授業を行う場合は、これによって教育効果が十分に期待できる授業科目を対象としていること。（「専門院」第8条第2項） L群</p> <p>2-21 通信教育によって授業を行う場合は、これによって教育効果が十分に期待できる授業科目を対象としていること。（「専門院」第9条） L群</p>	
<p>2-8 学生の円滑な学習のため、下記のような取組みを行なっていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスの作成と活用 ・履修指導、予習・復習等に係る相談・支援 	<p>2-15 学生に対する履修指導、学習相談を学生の多様性（学修歴や実務経験の有無等）を踏まえて適切に行っていること。 F群</p> <p>2-17 履修指導、学習相談には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群</p> <p>2-24 毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件、年間の授業計画等をシラバスに明示していること。（「専門院」第10条第1項） F群・L群</p> <p>2-25 授業をシラバスに従って実施していること。また、シラバスの内容を変更する場合には、その旨を適切な方法で</p>	<p>履修指導及び学習相談の特色については、評価の視点2-8に関連して各大学が説明することとした。</p>

	学生に対して明示していること。 F群	
2-9 教育を実施するうえでふさわしい教室、その他必要な施設・設備をハード・ソフト両面から整備し、かつ適正な学生数で教室等を利用していること。	2-18 1つの授業科目について同時に授業を受ける学生数は、授業の方法、施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる適当な人数となっていること。 (「専門院」第7条) F群・L群 6-1 講義室、演習室その他の施設・設備をグローバル・コミュニケーション系専門職大学院の規模及び教育形態に応じ、整備していること。 (「専門院」第17条) F群・L群 6-4 学生の学習、教員の教育研究活動に必要な情報インフラストラクチャーを整備していること。 F群 6-6 施設・設備、人的支援体制には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群	施設又は設備の特色については、評価の視点2-9~2-11に関連して各大学が説明することとした。
2-10 学生の学習効果の向上に向け、自習室、学生相互の交流のためのラウンジ等を設けていること。	6-2 学生が自主的に学習できる自習室や学生相互の交流のためのラウンジ等の環境を整備し、効果的に利用されていること。 F群 6-6 施設・設備、人的支援体制には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群	
2-11 図書館（図書室）は、学習及び教育研究活動に必要なかつ十分な図書等を備え、かつ利用時間その他の利用環境が学習及び教育活動を支えるものとして十分なものであること。	6-7 図書館（図書室）にはグローバル・コミュニケーション系専門職大学院の学生の学習、教員の教育研究活動に必要なかつ十分な図書・電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整備されていること。 F群 6-8 図書館（図書室）の利用規程や開館時間は、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の学生の学習、教員の教育研究活動に配慮したものとなっていること。 F群 6-9 固有の目的に即して、図書資料等の整備にどのような特	

	色ある取り組みを行っているか。 A群	
2-12 授業科目の内容、形態に応じ、それぞれの目標の達成度を測るのにふさわしい方法・基準を設定し、これをあらかじめ学生に明示したうえで、学生の学習に係る評価を公正かつ厳格に行っていること。また、その結果について組織的に検証を行っていること。	2-26 成績評価の基準・方法を適切に設定し、かつ、学生に対し明示していること。（「専門院」第10条第2項） F群・L群 2-27 学生に対して明示した基準・方法に基づいて成績評価を公正かつ厳格に行っていること。（「専門院」第10条第2項） F群・L群	
2-13 成績評価の公正性・厳格性を担保するために、学生からの成績評価に関する問合せ等に対応する仕組みを整備し、かつ、学生に対して明示していること。また、その仕組みを適切に運用していること。	2-28 成績評価において、評価の公正性・厳格性を担保するために、学生からの成績評価に関する問い合わせ等に対応する仕組みを策定し、かつ、学生に対し明示していること。また、その仕組みを適切に運用していること。 F群	
2-14 あらかじめ学生に明示した基準及び方法によって修了認定を行い、学位授与方針に定めた学習成果を達成した学生に対して適切に学位を授与していること。	2-11 課程の修了認定の基準・方法を学生に対して明示していること。（「専門院」第10条第2項） L群 2-12 在学期間の短縮を行っている場合、法令上の規定に則して当該期間を設定していること。また、その場合、固有の目的に照らして十分な成果が得られるよう配慮していること。（「専門院」第16条） L群 2-13 在学期間の短縮を行っている場合、その基準・方法を学生に対して学則等を通じてあらかじめ明示していること。また、明示した基準・方法を公正かつ厳格に運用していること。 F群	
2-15 学生の学習成果を把握・評価していること。また、学習成果や修了者の進路状況等を踏まえ、当該専門職大学院における教育の適切性を検証していること。加えて、必	2-33 教育課程及びその内容、方法の改善には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群 2-34 修了者の進路状況等を把握し、この情報を学内や社会に	教育課程・内容、方法の改善の特色については、評価の視点 2-15

<p>要に応じ、それを踏まえて教育課程や授業方法の改善・向上策をとっていること。</p>	<p>対して公表していること。(「学教法施規」第 172 条の 2) F 群・L 群 2-35 固有の目的に即して教育成果を評価し、その結果を教育内容・方法の改善に活用していること。F 群</p>	<p>に関連して各大学が説明することとした。</p>
<p>2-16 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえて学生の受け入れ方針を定め、求める学生像や入学者に求める水準等の判定方法等を明確にしていること。</p>	<p>4-1 明確な学生の受け入れ方針を設定し、かつ、公表していること。(「学教法施規」第 165 条の 2 第 1 項、第 172 条の 2 第 1 項) F 群・L 群</p>	
<p>2-17 選抜方法及び手続をあらかじめ公表したうえで、所定の選抜基準及び体制のもとで適切かつ公正に入学者を選抜していること。</p>	<p>4-2 学生の受け入れ方針に基づき、適切な選抜基準・方法・手続を設定していること。F 群 4-3 選抜方法・手続を事前に入学志願者をはじめ、広く社会に公表していること。F 群 4-4 入学者選抜にあたっては、学生の受け入れ方針、選抜基準・方法に適った学生を受け入れていること。F 群 4-5 入学者選抜を責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施していること。F 群 4-8 学生の受け入れには、固有の目的に即して、どのような特色ある取組みがなされているか。A 群</p>	<p>学生の受け入れに係る取組みの特色については、評価の視点 2-17 に関連して各大学が説明することとした。</p>
<p>2-18 入学定員に対する入学者数及び収容定員に対する在籍学生数を適正に管理していること。</p>	<p>4-7 入学定員に対する入学者数及び学生収容定員に対する在籍学生数を適正に管理していること。(「大学院」第 10 条第 3 項) F 群・L 群</p>	
<p>2-19 適切な体制のもと、教員と事務職員等の役割分担と協働により、進路選択・キャリア形成に関する相談・支援を行っていること。</p>	<p>5-1 学生生活に関する相談・支援体制を整備し、効果的に支援を行っていること。F 群 5-5 学生の課程修了後を見越したキャリア形成、進路選択等に関わる相談・支援体制を整備し、効果的に支援を行っているか。A 群 5-8 学生支援には、固有の目的に即して、どのような特色が</p>	<p>学生支援の特色については、評価の視点 2-19～2-21 に関連して各大学が説明することとした。</p>

	あるか。 A群	
2-20 適切な体制のもと、教員と事務職員等の役割分担と協働により、社会人、留学生、障がい者をはじめ、多様な学生が学習を行っていくための支援を行っていること。	<p>4-6 障がいのある者が入学試験を受験するための仕組みや体制等を整備していること。 F群</p> <p>5-1 学生生活に関する相談・支援体制を整備し、効果的に支援を行っていること。 F群</p> <p>5-4 障がいのある者を受け入れるための支援体制を整備し、支援を行っていること。 F群</p> <p>5-6 留学生・社会人学生を受け入れるための支援体制を整備し、支援を行っているか。 A群</p> <p>5-8 学生支援には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群</p> <p>6-3 障がいのある者のための施設・設備を整備していること。 F群</p>	
2-21 適切な体制のもと、教員と事務職員等の役割分担と協働により、在学生の課外活動や修了生の卒後活動に対して必要な支援を行っていること。	<p>5-1 学生生活に関する相談・支援体制を整備し、効果的に支援を行っていること。 F群</p> <p>5-7 学生の自主的な活動、修了生の同窓会組織等に対して、どのような支援体制を整備し、支援を行っているか。 A群</p> <p>5-8 学生支援には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群</p>	
	<p>5-2 各種ハラスメントに関する規程及び相談体制を整備し、学生に対してこれらに関する周知を図っていること。 F群</p> <p>5-3 奨学金などの経済的支援についての相談・支援体制を整備していること。 F群</p>	機関別認証評価との重複を解消するため削除

3 教員・教員組織	3 教員・教員組織	
<p>専門職大学院として負う使命を果たし、またそれぞれが掲げる目的の実現を果たすために、各専門職大学院は教育研究上必要かつ十分な数の専任教員を置かなければならない。その際、専門職大学院で養成する人材は、高度の専門的能力と倫理性等の資質を備えた専門職業人であり、理論に裏打ちされた実践が可能な者であることに十分留意しなければならない。そのため、専攻分野について優れた研究業績や高度な実務経験等を有し、かつ教育上の指導能力を有する教員を置くことはもとより、主に学術的研究の業績を有する教員（研究者教員）と、主に高度な実務経験等を有する教員（実務家教員）のバランスをとることが必要である。また、当該専門職大学院における教育研究活動の持続可能性を確保し、その活性化を図っていくことに留意した専任教員構成でなければならない。</p> <p>将来にわたって教育研究活動の水準を維持するうえでは、優れた研究業績や高度な実務経験等を持つ者を適切に任用する必要があり、教員の募集、任免及び昇格は所定の手続及び方法によって公正に実施することが必要である。また、組織的な取組みによって教員の資質向上を図り、研究者教員と実務家教員の相互理解と協働に努めること、<u>各教員の研究活動（学術的な研究、実務に基づく研究）等を促進することが重要である。</u>さらに、専任教員に求められる役割は授業科目の担当のみならず、当該専門職大学院の運営等にも及ぶことから、各専門職大学院においてそれぞれの専任教員の役割を明確にし、専任教員の諸活動等について適切に評価しなければならない。</p>	<p>項目 11：専任教員数、構成等</p> <p>各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、基本的な使命（mission）、固有の目的を実現することができるよう、適切な教員組織を編制しなければならない。そのためには、関連法令を遵守しなければならない。また、専門職大学院には、理論と実務の架橋教育が求められていることに留意して、適切に教員を配置することが必要である。その際、教員構成の多様性も考慮することが望ましい。</p> <p>項目 12：教員の募集・任免・昇格</p> <p>各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、将来にわたり教育研究活動を維持するために十分な教育研究能力や専門的知識・経験を備えた教員を任用するため、教員組織の編制方針や透明性のある手続等を定め、その公正な運用に努めることが必要である。</p> <p>項目 13：教育研究活動等の評価</p> <p>各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、専任教員の教育研究活動の有効性、組織内運営への貢献及び社会への貢献について検証し、専任教員の諸活動の改善・向上に努めることが必要である。</p>	<p>各項目にあった本文を大項目ごとにとりまとめることとした。</p> <p>教員の研究活動を新規要素として設定（下線部）した。</p>

<p>専任教員に対してはその教育研究活動の条件及び環境を整備し、それを適切に運用しなければならない。そのことによって、専任教員の十分な教育研究活動を保障し学問的創造性の伸長につなげることが必要である。</p>	<p>6 教育研究等環境 項目18：専任教員の教育研究環境の整備 各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、専任教員の学問的創造性を伸長し、十分な教育研究活動をなされるよう、その環境を整備することが必要である。</p>	<p>旧基準大項目6「教育研究等環境」をこの大項目に組み入れることから、記述を追加した。</p>
<p>○ 基礎要件</p>	<p style="text-align: center;">/</p>	<p>「基礎要件」の新設に伴うもの。</p>
<p>表9 法令上必要とされる人数の専任教員が配置されていること。</p>	<p>3-1 専任教員数に関して、法令上の基準を遵守していること。（「告示第53号」第1条第1項）F群・L群</p>	
<p>表10 法令上必要とされる専任教員数の半数以上が教授で構成されていること。</p>	<p>3-2 法令上必要とされる専任教員数の半数以上は、原則として教授で構成されていること。（「告示第53号」第1条第6項）L群</p>	
<p>表11 法令上必要とされる専任教員に占める実務家教員の割合がおおむね3割以上であること。 実務家教員は、いずれも5年以上の実務経験を有するとともに、高度の実務能力を有すること。</p>	<p>3-4 専任教員に占める実務家教員の割合は、グローバル・コミュニケーション分野で必要とされる専任教員数のおおむね3割以上であること。（「告示第53号」第2条第1項、第2項）L群</p> <p>3-5 専任教員のうち実務家教員は、5年以上の実務経験を有し、かつ、高度の実務能力を有する教員であること。（「告示第53号」第2条第1項）L群</p>	
<p>表12 実務家教員のなかに「みなし専任教員」を置く場合には、その人数及び担当授業科目の単位数が法令上の規定に則したものであること。 「みなし専任教員」は教育課程の編成その他組織の運営</p>	<p>3-6 実務家教員中に「みなし専任教員」を置く場合は、その数及び担当授業科目の単位数が法令上の規定に則したものであること。また、教育課程の編成その他組織の運営について責任を担っていること。（「告示第53号」第</p>	

<p>について責任を担っていること。</p>	<p>2条第2項) L群</p>	
<p>表13 専任教員は、専攻分野における優れた業績、技術・技能又は知識・経験を有するとともに、高度の教育上の指導能力を備えていること。</p>	<p>3-3 専任教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力を備えていること。</p> <p>1 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者</p> <p>2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者</p> <p>3 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者</p> <p>(「専門院」第5条) F群・L群</p>	
<p>表14 教員の構成が特定の範囲の年齢に著しく偏っていないこと。</p>	<p>3-10 専任教員構成では、年齢のバランスに配慮していること。(「大学院」第8条第5項) L群</p>	
<p>表15 他の学部又は研究科の基幹教員等が当該専門職大学院の専任教員として取り扱われる(ダブルカウントされる)場合には、その人数、期間等が法令上の規定に則したものであること。</p>	<p>3-7 専任教員中に学部又は研究科(博士、修士若しくは他の専門職学位の課程)と兼担する教員を置く場合は、その数及び期間が法令上の規定に則したものであること。</p> <p>(「専門院」第5条第2項、「告示第53号」第1条第2項) L群</p>	
<p>○ 評価の視点</p>		
<p>3-1 教員組織の編制方針を定め、当該専門職大学院の教育研究活動を推進するうえで必要となる教員組織の全体的なデザイン(教員数、分野構成、研究者教員と実務家教員のバランス等)を明確にしていること。</p>	<p>3-12 教授、准教授、助教、講師等の職階や、客員、任期付き等の属性などを考慮した教員組織の編制方針を有しており、それに基づいた教員組織編制を行っていること。</p> <p>F群</p>	
<p>3-2 基本的な使命及び固有の目的を実現し、理論と実務を架橋する教育を十分に実施できるだけの専任教員を教員組織の編制方針に即して配置していること。その際、主に学術的研究の業績を有する教員(研究者教員)と主に高度な実務経験等を有する教員(実務家教員)を適切な</p>	<p>3-8 カリキュラムの中核をなす基本的な科目については、専任教員を中心に配置していること。また、当該分野において理論を重視する科目及び実践を重視する科目にそれぞれ適切な教員を配置していること。 F群</p>	

<p>バランスで配置していること。</p>		
<p>3-3 専任教員は、何れも以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力を備えていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者 ・専攻分野について、高度の技術・技能を有する者 ・専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者 	<p>3-3 専任教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力を備えていること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者 2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者 3 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者 <p>(「専門院」第5条) F群・L群</p>	
<p>3-4 教育課程の中核をなす授業科目については、原則として、専任の教授又は准教授を配置していること。それらの科目に兼担又は兼任教員を配置する場合は、あらかじめ定められた基準及び手続によっていること。</p>	<p>3-8 カリキュラムの中核をなす基本的な科目については、専任教員を中心に配置していること。また、当該分野において理論を重視する科目及び実践を重視する科目にそれぞれ適切な教員を配置していること。 F群</p> <p>3-9 カリキュラムの中核をなす基本的な科目については、原則として、専任の教授又は准教授を配置していること。また、兼担・兼任教員が担当する場合、その教員配置は、基準・手続によって行われていること。 F群</p>	
<p>3-5 専任教員の構成は、特定の年齢層に著しく偏らないものであるとともに、当該専門職大学院の分野特性を踏まえつつ多様性に配慮したものであること。</p>	<p>3-10 専任教員構成では、年齢のバランスに配慮していること。(「大学院」第8条第5項) L群</p> <p>3-11 教員が、グローバル・コミュニケーション分野の特性に応じた多様性や、性別のバランスなどを考慮したうえで、適切に構成されていること。 F群</p>	
<p>3-6 専任教員（みなし専任教員除く）が企業・団体等の業務に従事している場合、当該専門職大学院において、授業の実施、教育課程の編成その他の専門職大学院の運営に関わる責任の遂行に十分な時間を確保できていること。</p>		<p>新設</p>
<p>3-7 教員の募集、任免及び昇格について、適切な内容の基準</p>	<p>3-13 教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、</p>	

及び手続を定め、それらに基づき公正に実施していること。	手続に関する規程を定め、公正に運用していること。 F群	
3-8 専任教員の資質向上を図るために、組織的な研修等を実施していること。その際、実務家教員のみならず研究者教員の実務に関する知見の充実や、実務家教員の教育上の指導能力及び大学教員に求められる職能に関する理解の向上に努めていること。	2-29 授業の内容及び方法の改善を図るために、組織的な研修及び研究を実施していること。（「専門院」第 11 条） F群・L群 2-30 教員の実務上の知見の充実及び教育上の指導能力の向上に努めること。 F群	
3-9 当該専門職大学院の教育や実社会への応用につなげていくため、当該専門職大学院としての研究のあり方を明らかにし、組織的な研究支援を行っていること。また、研究者教員にあつては専門分野の学術的研究に取り組み、実務家教員にあつてはグローバル・コミュニケーション系分野に関する知見の充実及び刷新を図り、実務に基づく研究等に継続的に取り組むよう促していること。	/	新設
3-10 専任教員の教育活動、研究活動、組織運営、社会との関係の形成・社会貢献等について、適切に評価していること。	3-14 専任教員の教育活動、研究活動、組織内運営への貢献及び社会への貢献等について、適切に評価する仕組みを整備していること。 F群 3-15 専任教員の教育活動、研究活動、組織内運営への貢献及び社会への貢献等の評価には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群	専任教員の諸活動の評価に関する特色については、評価の視点 3-10 に関連して各大学が説明することとした。
3-11 専任教員の教育研究活動に対し、適切な条件設定（授業担当時間の適正な設定、研究専念期間等の保証、研究費の支給等）、環境整備（研究室の整備等）及び人的支援（TA等）を行っていること。	6-4 学生の学習、教員の教育研究活動に必要な情報インフラストラクチャーを整備していること。 F群 6-5 教育研究に資する人的な支援体制を整備していること。 F群 6-6 固有の目的に即して、どのような特色ある施設・設備、	施設又は設備、教育研究等環境の特色については、評価の視点 3-11 に関連して各大学が説明することとし

	<p>人的支援体制を設けているか。 A群</p> <p>6-10 専任教員の授業担当時間は、教育の準備及び研究に配慮したものとなっていること。 F群</p> <p>6-11 専任教員に対する個人研究費の適切な配分、個別研究室の整備等、十分な教育研究環境を用意していること。 F群</p> <p>6-12 専任教員の教育研究活動に必要な機会（例えば、研究専念期間制度）を保証していること。 F群</p>	た。
3-12 専門職大学院として継続的な研究成果を創出するため、若手教員が研究活動に必要な時間を確保できるようにすること。また、所属する教員が教育研究活動を継続できるよう、ライフステージに応じた支援をしていること。	<p>6-4 学生の学習、教員の教育研究活動に必要な情報インフラストラクチャーを整備していること。 F群</p> <p>6-5 教育研究に資する人的な支援体制を整備していること。 F群</p> <p>6-6 施設・設備、人的支援体制には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群</p> <p>6-10 専任教員の授業担当時間は、教育の準備及び研究に配慮したものとなっていること。 F群</p> <p>6-11 専任教員に対する個人研究費の適切な配分、個別研究室の整備等、十分な教育研究環境を用意していること。 F群</p> <p>6-12 専任教員の教育研究活動に必要な機会（例えば、研究専念期間制度）を保証していること。 F群</p>	新設
4 専門職大学院の運営と改善・向上	7 管理運営	
各専門職大学院は、その適切な運営と恒常的な改善・向上に努め、安定的・発展的に教育研究活動を展開していかなければならない。この一環において、当該専門職大学院として	<p>項目 19：管理運営体制の整備、関係組織等との連携</p> <p>各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、学問研究の自律性の観点から、管理運営を行う固有の組織体制を整備するとともに、関連法令に基づき学内規程を定め、こ</p>	

の固有の意思決定及びその遂行が可能であるように図らなければならない。教育の企画・設計等における責任体制を明確にしていることが必要である。また、教育研究活動の改善・向上を恒常的に図っていくために、各専門職大学院は組織的・継続的に自己点検・評価を行わなければならない。その際、多角的な視点に立つ工夫をすることが求められる。

専門職大学院は、社会における課題やニーズを捉え、そしてより良い社会の形成、価値付与のために、教育研究活動を展開する使命を負っている。そのため、社会との関係を適切に構築し、当該専門職大学院の充実のために活用していくことが求められる。また、専門職大学院がその運営と諸活動の状況について情報を公開し説明責任を果たすことは、社会の理解を得、その存在意義を高めるために必要である。

れらを遵守することが必要である。また、専任教員組織の長の任免等については、適切な基準を設け、適切に運用することが必要である。さらに、グローバル・コミュニケーション分野に関する外部機関との連携・協働等を適切に行う必要がある。

なお、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、固有の目的の実現のため、それらの組織と適切な連携・役割分担を行うことが望ましい。

項目 20：事務組織

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、基本的な使命 (mission)、固有の目的の実現を支援するため、適切な事務組織を設け、これを適切に運営することが必要である。なお、固有の目的の実現をさらに支援するため、事務組織の運営に関して特色ある取組みを行うことが望ましい。

8 点検・評価、情報公開

項目 21：自己点検・評価

各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、基本的な使命 (mission)、固有の目的の実現に向けて、Plan-Do-Check-Act (PDCA) サイクル等の仕組みを整備し、教育研究活動等を不断に点検・評価し、改善・改革に結びつける仕組みを整備することが必要である。また、これまでに認証評価機関等の評価を受けた際に指摘された事項に対して、適切に対応することが必要である。さらに、自己点検・評価、認証評価の結果を教育研究活動等の改善・向上に結びつけると

	<p>ともに、固有の目的に即した特色の伸長のために活用していくことが望ましい。</p> <p>項目 22 : 情報公開</p> <p>各グローバル・コミュニケーション系専門職大学院は、自己点検・評価の結果を広く社会に公表することが必要である。また、透明性の高い組織運営を行うため、自らの諸活動の状況を社会に対して積極的に情報公開し、その説明責任を果たすことが必要である。さらに、情報公開について、固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。</p>	
<p>○ 基礎要件</p>		<p>「基礎要件」の新設に伴うもの。</p>
<p>表 16 教育課程連携協議会を設置していること。 教育課程連携協議会の構成が適当であること。</p>	<p>2-4 産業界等との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効率的に実施するため、以下の者から成る教育課程連携協議会を設けていること。その際、(1) 以外の者が過半数であること。「専門院」第6条の2) L群</p> <p>(1) 学長又は当該グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の長が指名する教員その他の職員</p> <p>(2) グローバル・コミュニケーション分野の職業に就いている者又は当該職業分野に関連する団体（職能団体、事業者団体、グローバル・コミュニケーション分野の職業に就いている者若しくは関連する事業を行う者による研究団体等）のうち広範囲の地域で活動するものの関係者であって、グローバル・コミュニケーション分野の実務に関し豊富な経験を有する者</p>	

	<p>(3) 地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者（ただし、教育の特性により適当でない場合は置くことを要さない。）</p> <p>(4) 当該グローバル・コミュニケーション系専門職大学院が置かれる大学の教員その他の職員以外の者であって学長又は当該グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の長が必要と認める者</p>
表 17 情報公開を適切に行っていること。	<p>8-6 自己点検・評価の結果を学内外に広く公表していること。（「学教法」第109条第1項） F群・L群</p> <p>8-7 認証評価の結果を学内外に広く公表していること。 F群</p> <p>8-8 グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っていること。（「学教法施規」第172条の2第1項） F群・L群</p>
○ 評価の視点	
4-1 当該専門職大学院固有の意思決定及びその遂行を担う組織体制に加え、事務組織を整備し、教員と事務職員等の役割分担と協働により、専門職大学院の適切な運営を行っていること。	<p>7-1 管理運営を行う固有の組織体制を整備していること。 F群</p> <p>7-2 管理運営について、関連法令に基づく適切な規程を制定し、それを適切に運用していること。 F群</p>
4-2 教育の企画・設計等における責任体制が明確であること。	7-3 グローバル・コミュニケーション系専門職大学院固有の管理運営を行う専任教員組織の長の任免等に関して適切な基準を設け、かつ、適切に運用していること。 F群
4-3 教育内容、教員人事等で関係する学部・研究科等がある場合、適切に連携等を行っていること。	7-5 グローバル・コミュニケーション系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、どのようにそれらとの連携・役割分担を行っているか。 A群

<p>4-4 自己点検・評価のための手続を明確にし、かつ責任ある体制のもとで組織的・継続的な自己点検・評価を行っていること。その際、修了生等の意見や学生の意見を勘案するなど、多角的な視点に立つ工夫をしていること。また、その結果を教育研究の改善・向上に結び付けていること。</p>	<p>2-31 学生による授業評価を組織的に実施し、その結果を公表していること。また、その結果を利用して教育の改善につなげる仕組みを整備していること。さらに、こうした仕組みが、当該大学院内の関係者間で適切に共有され、教育の改善に有効に機能していること。 F群</p> <p>8-1 自己点検・評価のための仕組み・組織体制を整備し、教育研究活動等に関する評価項目に基づいた自己点検・評価を組織的かつ継続的な取組みとして実施していること。（「学教法」第109条第1項、「学教法施規」第158条、第166条） F群・L群</p> <p>8-2 自己点検・評価、認証評価の結果を教育研究活動等の改善・向上に結びつけるための仕組みを整備していること。 F群</p> <p>8-4 自己点検・評価、認証評価の結果について、どのように教育研究活動等の改善・向上に結びつけているか。 A群</p> <p>8-5 外部評価の実施など、自己点検・評価の仕組み・組織体制、実施方法等には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群</p>	<p>外部評価の実施など、自己点検・評価の仕組み・組織体制、実施方法等の特色については、評価視点4-4～4-6に関連して各大学が説明することとした。</p>
<p>4-5 認証評価等において改善の必要性を指摘されたものについては、適切に対応していること。</p>	<p>8-3 認証評価機関等からの指摘事項に適切に対応していること。 F群</p> <p>8-5 外部評価の実施など、自己点検・評価の仕組み・組織体制、実施方法等には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群</p>	
<p>4-6 教育課程連携協議会を活用するなど、社会の意見を当該専門職大学院の運営やその改善・向上において勘案していること。</p>	<p>2-5 グローバル・コミュニケーション分野を取り巻く状況に配慮しつつ、教育課程連携協議会の意見を勘案しながら教育課程を編成していること。（「専門院」第6条第2項）</p>	

	<p>L群</p> <p>2-32 教育課程及びその内容、方法の改善を図るに際しては、教育課程連携協議会の意見を勘案していること。(「専門院」第6条第3項) L群</p> <p>8-5 外部評価の実施など、自己点検・評価の仕組み・組織体制、実施方法等には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群</p>	
4-7 当該専門職大学院の運営と諸活動の状況について情報を公開し、説明責任を果たしていること。また、その使命・目的や活動状況について社会の理解形成に向けて取り組んでいること。	<p>8-8 グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っていること。(「学教法施規」第172条の2第1項) F群・L群</p> <p>8-9 情報公開には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群</p>	
4-8 企業その他の外部機関との連携・協働を進めるための協定、契約等を結んでいる場合においては、その決定・承認を適正な手続で行い、また資金の授受・管理等を適切に行っていること。	7-4 グローバル・コミュニケーション分野に関する外部機関との連携・協働等が適切に行われていること。 F群	
	<p>7-6 適切な規模と機能を備えた事務組織を設置していること。(「大学院」第42条) F群・L群</p> <p>7-7 事務組織は、関係諸組織と有機的連携を図りつつ、適切に運営されていること。 F群</p> <p>7-8 事務組織の運営には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。 A群</p>	機関別認証評価との重複を解消するため削除
以上		施行開始日を明記した。

附 則（令和 8 年 2 月 27 日）

この基準は、令和 9 年 4 月 1 日から施行する。